

PDCAチェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	地域創生課																																				
事務事業名	定住化促進事業																																							
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																																					
<p>■目的</p> <p>○若年層を中心とした人口流出の歯止め</p> <p>○人口流入の増加</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○社会減の緩和</p> <p>【達成値(R1実績)】</p> <p>○社会減の緩和 45人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内転入数の増加 30人(10世帯) ・市外転出数の減少 15人(5世帯) <p>※補助金交付者へのアンケートの結果により、本事業によって市外転出を踏み留まった人＝市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えていた人を除く考え方)</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○住宅取得者への補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) ・補助金(上限) 住宅取得費の10% <ul style="list-style-type: none"> 新築 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) 中古 50万円 <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>○補助金 51,596千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>○R1年度 63件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者 53件(168人) ・市外転入者 10件(30人) <p>○H30年度 61件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者 49件(181人) ・市外転入者 12件(42人) <p>○H29年度 59件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者 46件(161人) ・市外転入者 13件(41人) 	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>R1年度において63件の交付を行い、前年度と比較して社会減は27人減っている。社会増減には様々な事象が影響するため単純に比較はできないが、本事業により45人(15世帯)の社会減緩和効果があり、一定の効果は認められると思われる。</p> <p>【根拠】</p> <p>○対前年度人口増減(4/1現在住基人口)</p> <table> <tr> <td>29年度(H30.4.1)</td> <td>31,234人</td> </tr> <tr> <td>30年度(H31.4.1)</td> <td>30,628人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△606人 △1.95%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち自然減 △361人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち社会減 △245人)①</td> </tr> <tr> <td>R1年度(R2.4.1)</td> <td>30,015人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△613人 △2.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち自然減 △395人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち社会減 △218人)②</td> </tr> </table> <p>○30年度とR1年度の社会減の差</p> <p>-27人(②-①)</p> <p>☆本事業による社会減緩和効果</p> <table> <tr> <td>R1年度</td> <td>45人(15世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(10世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>15人(5世帯)</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>58人(17世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>42人(12世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>16人(5世帯)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>65人(21世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>41人(13世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>24人(8世帯)</td> </tr> </table>	29年度(H30.4.1)	31,234人	30年度(H31.4.1)	30,628人		△606人 △1.95%		(うち自然減 △361人)		(うち社会減 △245人)①	R1年度(R2.4.1)	30,015人		△613人 △2.00%		(うち自然減 △395人)		(うち社会減 △218人)②	R1年度	45人(15世帯)	うち転入数増加	30人(10世帯)	うち転出数減少	15人(5世帯)	30年度	58人(17世帯)	うち転入数増加	42人(12世帯)	うち転出数減少	16人(5世帯)	29年度	65人(21世帯)	うち転入数増加	41人(13世帯)	うち転出数減少	24人(8世帯)	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>R2年度末までの時限立法であり、制度自体は継続するが、第2期総合戦略の見直しに併せて今後の事業継続について改廃も含めて検討していく。</p> <p>定住促進には、市内外に向けて市の方針や施策のPRをパッケージで统一的に周知していくことが必要であるため、全庁的にPRの手法を検討する必要がある。</p>	
29年度(H30.4.1)	31,234人																																							
30年度(H31.4.1)	30,628人																																							
	△606人 △1.95%																																							
	(うち自然減 △361人)																																							
	(うち社会減 △245人)①																																							
R1年度(R2.4.1)	30,015人																																							
	△613人 △2.00%																																							
	(うち自然減 △395人)																																							
	(うち社会減 △218人)②																																							
R1年度	45人(15世帯)																																							
うち転入数増加	30人(10世帯)																																							
うち転出数減少	15人(5世帯)																																							
30年度	58人(17世帯)																																							
うち転入数増加	42人(12世帯)																																							
うち転出数減少	16人(5世帯)																																							
29年度	65人(21世帯)																																							
うち転入数増加	41人(13世帯)																																							
うち転出数減少	24人(8世帯)																																							

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。